

事務事業名	6889 非核・平和事業													
担当組織	政策秘書室				政策秘書室				担当		秘書担当			
組織コード	H30 H29	03 03	02 02	00 00	会計・款・項・目・大 事業・中事業	H30 H29	01 01	02 02	01 01	01 01	02 02	01 01	記入日	平成30年05月31日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										● 対象 ○ 対象外		
分野	06	平和と人権												
施策	36	平和意識の向上												
事業期間	昭和61年度～平成32年度													
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針			
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	市民全般。													
事業目的	平和の尊さを、子どもをはじめとする市民に再認識していただき、平和意識の高揚に努める。													
事業内容	平和関連事業の開催（戦時中の食事体験、平和に関する映画上映会及び講演会、パネル展示） 平和意識啓発チラシ 広報による平和特集 平和横断幕の庁舎への掲揚													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	戦時中の生活 体験事業、平 和映画上映会 の実施、パネ	戦時中の生活 体験事業、大 人向け平和事 業の実施、横	戦時中の生活 体験事業、大 人向け平和事 業の実施、横	戦時中の生活 体験事業、大 人向け平和事 業の実施、横	戦時中の生活 体験事業、大 人向け平和事 業の実施、横	
	事業費	360	399	399	399	399	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	360	399	399	399	399
	人件費	0	827.64	827.64	827.64	827.64	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		360	1,227	1,227	1,227	1,227	

	指標名	単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標	
				H28実績	H29実績	H30実績	
目標達成 状況	活動①	事業への参加者数	参加者数(人)	55	60	60	
				98	78	—	
	成果①	事業参加者のうち平和への意識が 変化した人の割合	%	意識が変わったと答えた 人数÷参加者数(%)	50	55	55
					79	59	—
成果②						—	

目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 事業参加者数及び平和への意識が変化した人の割合ともに目標を達成することができた。特に、講演会やミニライブと併せて実施した映画上映会は、参加された方から平和の大切さがわかりやすく伝わってきた等、好評を得た。					
-------------------	---	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 目標を超える参加があり、平和意識の向上にも大きく寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 平和関連施設から実物資料やパネルを無料で借用するなど、少ない経費で高い効果を得られるように努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 参加者については、広報紙やチラシ（学校を通じた配付を含む）にて広く募集している。事業内容は、対象者を子ども（親子）向け、大人向けと分けて実施し、それぞれに合った内容とするなど工夫を凝らしている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業は全て無料で実施しているが、無料で借用できる実物資料を有効活用するなど、公平性を保っている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平和に関する映画上映会を実施した際、その映画にまつわる講演会やミニライブなどを新たに行った。
見直しの効果	参加者のアンケートで、多くの市民から「平和意識が変化した、このような事業を引き続き実施してほしい」との感想をいただいた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 市民の平和意識の高揚を図るという事業趣旨は今後も大変重要であることから、事業構成等企画の検討を行いながら継続する。
今後の取組方針	今後も幅広い市民を対象に実施していく。親子を対象とする事業については、「親子で体験！戦争中の生活」を実施し、好評であったことから、平成30年度以降も引き続き実施していく。大人向け事業については、参加者アンケートで好評だった映画上映会を平成30年度も同映画で実施し、併せて講演会等も実施するなど内容を充実させ、多くの市民の参加を図る。また、戦時中の市内の様子などのパネル展示を行い、視覚的にも市民に訴えていく。